

## 2つの有効求人倍率

昨年11月のメッセージで、富山の人手不足問題を扱いました。その後公表された指標を見ますと、本県の労働需給は一段と引き締まっており、人手不足がさらに深刻になりつつあります。人手不足への対処は、2016年の富山県経済における最重要の課題の一つとあってよいでしょう。

—— 2015年11月の富山県の有効求人倍率（季節調整値。以下同じ）は、1.53倍と全国（1.25倍）を上回り、都道府県別では第5位となりました（1位は東京都の1.85倍）。

雇用情勢を考える場合に使われる指標として、有効求人倍率がありますが、実は都道府県別の有効求人倍率については、「受理地別」と「就業地別」の2種類<sup>2</sup>のデータが公表されています。本稿では、この2つのデータの特徴等を示したうえで、富山県（および東京都）に関する双方のデータを比較してみます。そこから読み取れるのは、就業地ベースの指標を基に考えると、富山県の人手不足の度合いは、より深刻である可能性が高いということです。

### 1. 2つの指標とは

受理地別有効求人倍率は、公式統計として厚生労働省の一般職業紹介状況の中で公表されているもので、具体的には、各都道府県内のハローワークに提出され、受理された求人数を求職者数で割ったものです。ここで留意すべきは、企業が求人票を提出できるのは就業地のハローワークに限られないということです。実際に、本社等の所在地のハローワークに地方拠点分の求人も合わせて求人票を提出するケースが見られているようです。従って、受理ベースの求人の中には、他県での就業を求めるものも一部含まれていることとなります<sup>3</sup>。

就業地別有効求人倍率は、実際に就業する都道府県ごとに集計した求人数を

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 雇用形態（例えば、除くパート従業員、パート従業員のみ等）や季節調整の有無（原計数ベース、季節調整値ベース）に基づいて分類した有効求人倍率も公表されていますが、本稿では、「受理地」か「就業地」に着目した分類に焦点を当てています。

<sup>3</sup> 厚生労働省によれば、2012年の全国の求人のうち13.6%で、受理した都道府県と就業地となる都道府県が異なっています（「労働市場分析レポート第5号 平成25年4月30日」[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/roudou\\_report/dl/20130430\\_01.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20130430_01.pdf)参照）。

求職者数で割ったものです。厚生労働省は、2013年4月の労働市場分析レポート（脚注3参照）で試算として2012年の計数を提示し、その後、14年6月（同年5月分データ）から、月次計数を参考資料として公表しています<sup>4</sup>。

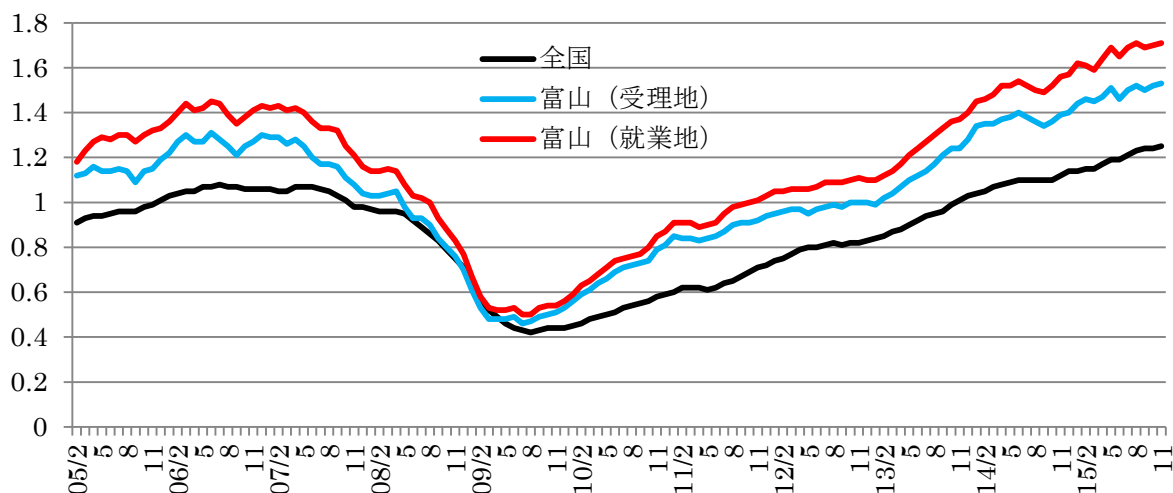
## 2. 2つの指標でみる富山県の労働状況

一般に他県の拠点分を含めて求人を提出するのは、本社であるケースが多いと思われます。したがって、本社が多く所在する都道府県（総じて大都市圏）では、受理地別の有効求人倍率（通常有効求人倍率と呼んでいるもの）より就業地別の有効求人倍率が低くなり、逆に出先拠点が多い都道府県（総じて地方）では受理地別より就業地別の有効求人倍率の方が高くなる傾向があると思われます。

富山県および東京都（足許の受理地別有効求人倍率1位）について、全国の有効求人倍率と合わせて両指標を比較してみると、以下のグラフの通り、富山県では就業地ベースの有効求人倍率が、受理地ベースの有効求人倍率を傾向的に上回っていることが分かります。また、東京都は逆に就業地ベースの有効求人倍率が受理地ベースの有効求人倍率を下回っています。

—— 因みに、2015年11月の就業地別の有効求人倍率を見ると、富山県は1.71倍となり、都道府県別で全国トップになります<sup>5</sup>。

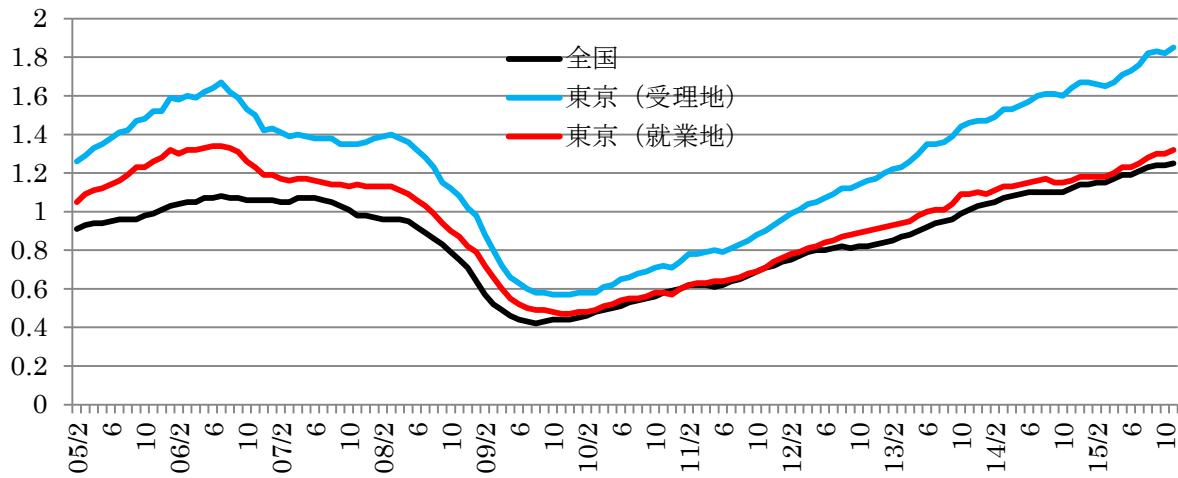
▼ 富山県・全国の有効求人倍率



<sup>4</sup> 就業地別有効求人倍率の時系列計数については、政府統計の総合窓口である e-Stat の該当ページ (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001142210>) をご参照下さい。

<sup>5</sup> 以下、2位 福井県 1.70 倍、3位 岐阜県 1.69 倍、4位 福島県 1.68 倍、5位 香川県 1.58 倍と続きます。因みに、受理地ベースで 1.85 倍と第 1 位の東京都は、就業地ベースでは 1.32 倍となり、岩手県、山形県と並ぶ 18 位まで順位が下がります。

▼ 東京都・全国の有効求人倍率



両者を比較すると、富山県、東京都の何れについても 2009 年央以降改善（倍率上昇）を続けており、方向は一致していますが、水準についてはかなりの違いがあることが分かります。この点、各地域の労働需給の実態を把握するには、各地域で実際に求められる労働者の数に基づいて算出された就業地ベースの指標の方がより適切と思われます。こうした観点からすると、富山県の人手不足の度合いは、前述の通り、受理地ベースの有効求人倍率で考えられているよりも深刻である可能性が高いということになります。

雇用・労働に限らず、多くの場合、消費、投資といった経済事象を表す指標、統計は複数あります。それぞれの指標等の特性を踏まえつつ、ときに複数の指標を組み合わせて見ていくことが、経済を理解するために大切だと思われます。

以上